

## 令和5年度「人権教育研究指定校事業」事業実施報告書

委託先（ 京都府 ）

### 1. 調査研究のテーマ、概要

調査研究のテーマ	人権教育を教育活動全体に位置づけるためのカリキュラム・マネジメント
----------	-----------------------------------

○調査研究のテーマを設定した目的

京都府立南丹高等学校は総合学科単一学科設置校で、生徒は多くの選択科目の中から学びたい科目を選択できることが大きな特色である。このため、学びへの興味・関心、希望進路等において多様な生徒が集まっている。

本校生徒は1年次に「産業社会と人間」を履修し、「自分を知る」「周りを知る」「社会を知る」学習の中で、生き方を学び、2・3年次の「総合的な探究の時間」においては自ら課題を設定し、主体的・協働的な学びの中で、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養うことを目標としている。また、「人権HR」については、個別の人権課題について取り上げ、人権問題を自分自身の課題として捉え、解決に向けて実践する意識・意欲・態度の育成を図っている。

人権教育を通じて培われるべき資質・能力については、「3つの側面（1. 知識的側面、2. 価値的・態度的側面、3. 技能的側面）」から捉え、令和4年度は、「総合的な探究の時間」の年度末評価において、取組を通して「多様性に対する開かれた心と肯定的評価」の力が付いたと回答する生徒が、3年次において前回は上回り65%であった。また、「複数の情報源から情報を収集・吟味・分析し、公平で均衡のとれた結論に到達する技能」の力が付いたと回答する生徒が約半数存在した。3年次の結果からは、「人権HR」よりも「総合的な探究の時間」で、「価値的・態度的側面」及び「技能的側面」の力が伸長していることが読み取れた。しかし、「対立的問題を非暴力的で、双方にとってプラスとなるように解決する技能」については、他の項目より力が付いたと回答する生徒が少なかった。

また、「人権HR」の令和4年度末評価から「知識的側面」の詳細を見ると、「人権を支援し、擁護するために活動している国内外の機関等についての知識」を身に付けている生徒が少なく、人権教育を通じて培われるべき資質・能力をバランスよく育成することについては課題が残った。

このことを踏まえ、令和5年度は「3つの側面」で整理されている力をバランスよく育むために、特に「人権HR」の指導方法の改善を図っていくことを継続する。さらに、「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」での効果的な取組をまとめ、その成果を教科でも生かしていくことを通じて教職員の意識の向上を図る。引き続き、教育活動全体で「3つの側面」を育成するために取組を推進し、指導方法の工夫・改善につなげる。こ

これらの取組を通じて人権教育を教育活動全体に位置づけたいと考え、本テーマを設定した。

#### ○調査研究の概要

- ・「人権HR」、「産業社会と人間」、「総合的な探究の時間」の令和4年度の調査研究結果から得られた成果と課題及び令和5年度への改善点を明らかにし、全教職員で共有し、「3つの側面」をバランスよく育成するための取組を推進する。
- ・各教科において、「3つの側面」をどのような活動で育成しているか整理した上で育成に向けた取組を進め、評価を行い、令和6年度への改善点を明らかにする。

## 2. 基本情報

### 研究指定校の概要

○学校名

京都府立南丹高等学校

○これまでの研究指定等の状況

平成 12・13 年度 文部科学省指定 人権教育研究事業

令和 4 年度 文部科学省 人権教育研究指定校事業

○学級数

16 学級

○児童生徒数 (R. 5. 5. 1)

全生徒数：374 名

○URL

<https://www.kyoto-be.ne.jp/nantan-hs/>

○指定理由

京都府では、学校教育や社会教育において、教育活動全体及び生涯のあらゆる機会に人権教育を適切に位置付け、一人一人を大切にした教育の推進を図っている。すべての人が個性の違いや多様性を認め合い、主体的に行動し、自らの能力を最大限に発揮することができる教育を目指して取組を進めているところであり、府内各地域で人権教育の推進が図れるよう計画的に本事業を活用し、各校の人権教育の充実と成果の普及に努めている。

研究指定校の中で、取り組んでいる科目「産業社会と人間」及び「総合的な探究の時間」では、異なる興味・関心を持つ生徒が、家庭・他校種・地元企業等の多様な人々と連携・交流・協働し、主体的・協働的な学びの中で、新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度・資質・能力の育成を図っており、それらは人権教育にも大きく関わるものである。また、主要テーマとして掲げている同和問題についての学習では、「結婚差別」や「就職差別解消に向けた近畿高等学校統一用紙策定の取組」を通して、貧困やヤングケアラーなど様々な困難な状況にある生徒が自らその置かれている状況に気づき、自己の在り方・生き方を考え、人権が尊重される社会を形成するための行動につなげるといった取組の一層の充実が期待できる。

外国人の人権問題についての学習では、歴史を理解し同和問題や他の人権問題との共通点や固有性に気づくとともに、インターネットの普及により顕在化している課題等も踏まえながら、差別解消へ向けた実践的行動へと繋げる取組が期待できる。そして、これらの取組から感染症や災害等による予期せぬ社会的変化に対しても、人権を尊重した

社会を持続させられる人間の育成が期待される。

京都府において、学年を超えた多様な生徒による協働的な取組を通じて、人権問題解決へ向けた実践的行動へとつながる人権教育モデルの構築など、探究活動等における主体的・対話的な学習を通じて育成される力と「人権教育を通じて育てたい資質・能力」がどのように関係しているかを明確にする研究を進めているところであり、本指定校の研究が京都府全体の人権教育の指導方法の工夫・改善につながるものと考えられる。「産業社会と人間」及び「総合的な探究の時間」で育成を図っている資質・能力と人権教育を通じて育てたい資質・能力の「3つの側面」との関係性をさらに整理し、次年度からの課題克服に向けて、人権教育モデルの構築が期待できる。

#### ○取り組んだ人権課題について

該当するものに○印、最も主要な人権課題1つに◎印を付与

①子供	○
②女性	
③高齢者	
④障害者	○
⑤ <u>同和問題</u>	◎
⑥ <u>アイヌの人々</u>	
⑦ <u>外国人</u>	○
⑧- 1 HIV 感染者等	
⑧- 2 <u>ハンセン病患者等</u>	○
⑨刑を終えて出所した人	
⑩犯罪被害者等	
⑪インターネットによる人権侵害	○
⑫北朝鮮当局による拉致問題等	
⑬性的指向、性自認	
その他（集団の中での人間関係作り）	○

### 3. 調査研究の内容等

#### ○調査研究の内容

ア 令和4年度の研究結果を踏まえて「人権学習」では、「知識的側面」の育成を重視しつつ、「価値的・態度的側面」及び「技能的側面」の育成を図るため、参加体験的な学習や協働的な学びを取り入れる。特に「対立的問題を非暴力的で、双方にとってプラスとなるように解決する技能」を育成するために、1年次では「対立を激化させないために」をテーマとした参加・体験型の学習に取り組む。また、「人権学習」の振り返りや生徒向け「人権新聞」等で、「自分や他者の人権が侵害された時に、どのように対処すればよいか」を考えさせるとともに、「人権を支援し、擁護するために活動している国内外の機関」についても触れる。

イ 「産業社会と人間」及び「総合的な探究の時間」では、より多くの生徒に「価値的・態度的側面」及び「技能的側面」の資質・能力を身に付けさせるために、一人一台学習用端末も活用しながら、生徒が主体的に活動する場を増やす。

ウ 各教科では、生徒各自の一人一台学習用端末を用いて「主体的・対話的で深い学び」を実施する際に、「価値的・態度的側面」「技能的側面」がどのように育成されるかを考える。

#### ○実施方法

##### 【表1】

ア 「3つの側面」の育成への評価をふまえて

本校の「産業社会と人間」及び「総合的な探究の時間」で育成している力との共通点を抽出し、【表1】のとおり、それぞれの力を生徒にわかりやすい表現（評価項目）に変えて、学習状況の調査を実施した。

	第三次とりまとめ	評価項目
知識的側面	・人権の発展・人権侵害等に関する歴史や現状に関する知識	1_社会には様々な人権問題があることを知ることができた。
	・自尊感情・自己開示・偏見など、人権課題の解決に必要な概念に関する知識	2_人権侵害がどのようにして発生するかを知ることができた。
	・人権を支援し、擁護するために活動している国内外の機関等についての知識	3_自分や他者の人権が侵害されたときに、どのように対処すればよいか知ることができた。
価値的・態度的側面	・自他の価値を尊重しようとする意欲や態度	4_自分と同じように、相手のことも大切にしようとしている。
	・多様性に対する開かれた心と肯定的評価	5_考え方や感じ方は、人それぞれ違いがあってよいと思う。
	・人権侵害を受けている人々を支援しようとする意欲や態度	6_生きることが困難な人や自分らしく生きることを拒否されている人がいたら、解決に向けて自分に何ができるか考えたい。
技能的側面	・能動的な傾聴、適切な自己表現等を可能とするコミュニケーション技能	7_他の人の意見にしっかりと耳を傾けたり、逆に自分の考えを相手に伝えたりできる。
	・対立的問題を非暴力的で、双方にとってプラスとなるように解決する技能	8_意見が合わないときは、互いの立場や思いを尊重して意見をまとめることができる。
	・複数の情報源から情報を収集・吟味・分析し、公平で均衡のとれた結論に到達する技能	9_1つの情報だけで判断せず、複数の情報を集めて、公平に判断することができる。

#### イ 「人権学習」「産業社会と人間」「総合的な探究の時間」の実施

「人権学習」では、「価値的・態度的側面」「技能的側面」の育成を図るため、参加体験的な学習や協働的な学びを一部ではあるが取り入れることを意識し、年間指導計画に基づき実施した。

1年次の「人権HR」では、他者を理解することから始め、「対立から学ぶ」をテーマに、対人関係から起こる具体的な対立を例示し、どのようなコミュニケーションが人間関係構築に効果的か考えさせた。また、SNSによるトラブルについて考えることから、いじめの起こる要因等についても考えさせた。さらに、グループワークやカードゲームの形式を取り入れ、出し合った意見を発表する機会を作った。

2年次の「人権HR」では、「障害者の人権問題」をテーマに、アイマスク体験を実施し、外部講師の講演と合わせて「障害の社会モデル」について考えさせた。

3年次の「人権HR」では、「外国人の人権問題」をテーマに、各担任が人権新聞を活用して「在日コリアンの歴史」について指導する機会を設定した後、当事者からの講演を聞いた。また、「就職差別問題」について、近畿高等学校統一用紙等を題材にグループワークを行い、何が就職差別にあたるのかを考えさせた。

全学年を通し、生徒がワークシートに記入した感想や意見をもとに作成した生徒向け人権新聞を活用した振り返り学習を行った。また、人権新聞は、伝えたい内容により、保護者等向け・教職員向けも作成した。

1年次の「産業社会と人間」では、コミュニケーションが必要なゲームや、価値観や

ものの捉え方の違いを感じるゲームを行い、働く人へのインタビューを経て、自分自身の生き方を考え、「なりたい」、「ありたい」自分像を考えさせた。その後、考えたことを表現したライフプランポスターを作成し、ポスターセッションを行った。昨年度と同じく「人の役に立ちたい」「自分に何ができるのか考えたい」という思いが多く聞かれた。

2年次の「総合的な探究の時間」では、「誰もが過ごしやすい学校にするためにはどのようにすればよいか」をテーマに研究した。PDCA サイクルを意識して考察を深め、クラス発表や学年発表会では、相互評価時にも PDCA に基づいた評価を行った。

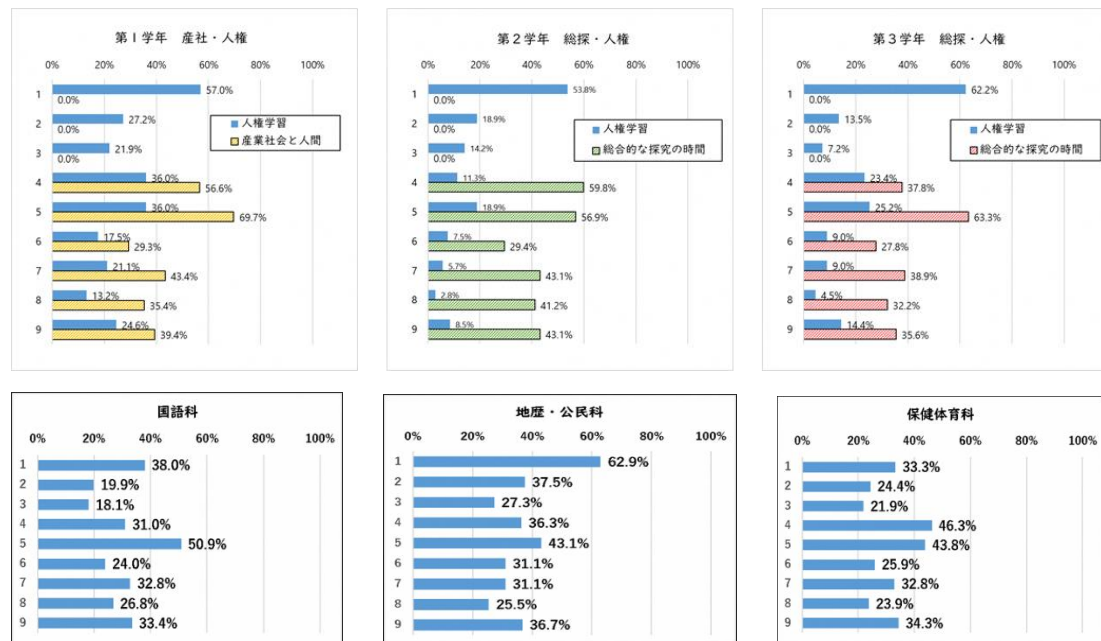
3年次の「総合的な探究の時間」では、地元亀岡市が提案した取組が内閣府の「SDG s 未来都市および自治体 SDGs モデル事業」に選定されたことから、「未来を考える～SDG s 未来都市～」というテーマを設定し、地元亀岡市が抱える課題の解決に向けての取組（プロジェクト）を5つの分野（地域活性化・農業・ごみ問題・子育て応援・テクニカル）に分かれ、地元自治体と連携して取組を進めた。子育て応援分野では LGBTQ について取り上げ、幼い頃から性別により色や服装などが決められている現状に疑問を投げかけたグループや、ジェンダーや子どもの貧困、学校へ行きにくい子どもへの支援等について、人々が考えるきっかけとなるよう絵本や動画を作成したグループがあった。また、複数の分野において、地域や企業と協働して取組を進めるグループがあり、亀岡市が宣言している「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」のもと、亀岡市・BRITA Japan（2020年6月 包括連携協定を締結）と連携してマイボトル持参率向上に向けた研究を行い、「プラごみゼロ」をテーマとしたトークセッションに今年度も参加した。

#### ウ 教科における「3つの側面」の育成に関わる取組

本校は総合学科としての特徴である多くの選択科目を設置しており、学年全員が共通して履修する科目は少ないため、「国語科」「地歴公民科」「保健体育科」について【表1】の評価項目により評価アンケートを実施した。教科主任や授業担当者に対し、授業内容や方法についての聞き取りも行った。

## 4. 検証・評価・改善・普及

ア アンケート結果（学年、教科） ※グラフの縦軸 1～9 は、【表 1】の評価項目に対応している。



○「人権学習」は、「知識的側面」の育成に大きな役割を果たしており、全ての学年において「人権の発展・人権侵害等に関する歴史や現状に関する知識」の育成はできた。他の2つの項目は、参加体験的な学習を取り入れるなど試みたが、ポイント上昇にはつながらなかった。2年生は、1年次から人間関係における課題が多く見られ、1年次で「対立から学ぶ」というテーマの学習を行い、「価値的・態度的側面」、「技能的側面」において一定の成果が現れていたが、2年次のアンケート結果の数値は、全ての評価項目で10～18ポイント下がった。特に「対立的問題を非暴力的で、双方にとってプラスとなるように解決する技能」のポイントが2.8%と低い。1年次の学習から時間が経過したことにより学習効果が薄れた可能性がある。人権学習の時だけでなく、教育活動全体で生徒の人権意識を高める働きかけが必要であると考えられる。

○「産業社会と人間」、「総合的な探究の時間」では、「価値的・態度的側面」「技能的側面」の項目について調査した結果、全ての項目において「人権学習」より高ポイントであった。これは、学習時に「参加・体験型」、「協働的」な学習を多く取り入れ、主体的な活動を中心としていることが関係していると思われる。

○教科のアンケートは、各学年の全生徒が履修している教科・科目において、Forms



を利用して全項目について実施した。教科ごとに特徴が表れた結果となった。授業の形態や力を入れたこと等について、教科担当者への聞き取り等の結果から、教科として意識して取り組んだことが、アンケート結果に高ポイントとして表れていると考えている。

「国語科」は、「多様性に対する開かれた心と肯定的評価」のポイントが 50.9%と最も高かった。教科担当は、文章と自分との対話ということを生徒に意識させ、登場人物の行動や思いと自身の考えを比較することを通して、多様な価値観に触れ、違いを認められるようになることを目標として授業を行っており、その成果が現れたと考えられる。

「地歴公民科」では、「人権の発展・人権侵害等に関する歴史や現状に関する知識」が 62.9%と高かった。教科書の中で、日本国憲法において様々な人権を保障していることや様々な人権問題などを扱っているためであると考えている。中でも、ハンセン病問題については、多くの時間をかけ、差別解消に向けた取組の歴史や実態などについて、DVD の視聴も取り入れ、理解を深めるよう工夫している。さらに、なぜ差別が生まれるかを考えるグループワーク等を通して、「無知」から生まれるということに気付かせることを目標としている。一方で、「知識的側面」と比較すると、「価値的・態度的側面」「技能的側面」のポイントは低い結果となった。

「保健体育科」では、「自他の価値を尊重しようとする意欲や態度」46.3%と「多様性に対する開かれた心と肯定的評価」43.8%と高い。実技の授業では、他者と協働する学習が多く、相手のことを考えることが不可欠であるため、相手を思いやる力の育成につながったと言える。

○今回の調査では、「人権 HR」だけではなく、教科の学習として行っていた教育活動についても、「3つの側面」に関連する力がはぐくまれていることが明らかとなり、全ての教育活動は人権教育につながっていると考えられる結果となった。また、教員が生徒に身に付けさせたいと考えている力や、深く考えさせたい事柄を意識して教育活動を行った場合、生徒への定着率が高くなることもわかった。日々の指導が人権教育につながっていると教員が意識して教育活動を行うことで、教育的効果は更に高くなると思われる。

#### イ 成果の普及について

今年度のアンケートの結果から成果と課題を分析し共有する。さらに、分析した結果を令和 6 年度に、各教職員が自身の教育活動にどのように位置付けていくかを考える研修を実施する。

人権教育を進める際には、教育・学習の場そのものの在り方、人間関係や学校全体の雰囲気などが重要な基盤であり、人権尊重の精神が感じられる環境であることが求められる。今回の研究指定事業を通して、教職員一人一人が人権教育を推進する責任を担っており、人権意識を高めることで、その力はより大きくなることが改めてわかった。今後も多くの教科でアンケート調査を継続して行い、その結果を検証し、教員自身が授業

の振り返りを行うことにより、学校全体の人権意識の向上を目指したい。

	前期人権HR	後期人権HR	「産業社会と人間」（１年） 「総合的な探究の時間」（２・３年）各教科 等
１年	自分を知ろう、他人を知ろう 「サイコロトーク」 ＜参加・体験型＞	SNS の危険性といじめ問題 対立を激化させないために ＜DVD 視聴＞＜参加型＞	「自分を知る」「周りを知る」「社会を知る」 ＜参加・体験・協力型＞ 【教科「公共」ハンセン病患者の人権 他】
２年	障害者の人権問題 ＜講演・アイマスク体験＞	同和問題 ＜講義・講演＞	・自分で課題を立て、情報の収集・整理・分析の過程を経て、結果を適切にまとめてわかりやすく表現できるようになる。 ・主体的かつ協働的に取り組み、互いのよさを生かしながら新たな価値を創造し、よりよい社会を実現しようとする態度を養う。＜参加・体験・協力型＞
３年	就職差別問題 「統一応募用紙制定」 ＜講義・参加型＞	外国人の人権問題 ＜講義＞	SDGs をテーマに、地域の方とともに課題解決に向けての取組（プロジェクト）を実行する。 【教科「現代社会」ハンセン病患者の人権 他】

## 5. 人権教育に係る年間指導計画

## 6. 推進体制（都道府県・指定都市教育委員会を含む）

